

【ポスター発表】

保育士等を対象とした「こども家庭ソーシャルワーカー」に関する意識調査からの検討(1)
—B 県におけるアンケート調査自由記述の分析から—

○ 九州ルーテル学院大学 香崎智郁代 (010501)

立花 直樹 (関西学院短期大学・007093) 灰谷 和代 (静岡福祉大学・008219)

キーワード: こども家庭ソーシャルワーカー・保育士・子育て支援

1. 研究目的

2024年4月こども家庭福祉分野で働くソーシャルワーカーの専門性向上を目的とした認定資格である「こども家庭ソーシャルワーカー」研修が開始された。取得ルートは、保持資格や経験によって4つに分かれており、そのなかに保育所等で相談援助を4年以上経験した職員を対象としたルートが開設されている。しかし2025年3月に実施された第1回資格試験において、保育士等ルートの受験者数はわずか31人であり、他ルートを大きく下回る結果であった。本研究は、保育士等を対象としたアンケート調査から保育現場における保護者支援・子育て支援の現状を踏まえた上で、「こども家庭ソーシャルワーカー」資格の取得希望者がどのような課題を抱えているのかを探り、今後の保育士・社会福祉士の各養成校の課題や役割を検討することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

B県内の保育所・認定こども園・地域型保育事業所(711箇所)に勤務する職員を対象とし、Google フォームを用いたアンケート調査を実施した。質問項目は、こども家庭ソーシャルワーカーの認知度、関心度(取得希望意思の有無)、保護者支援・子育て支援(9項目)の実施状況等についてであった。本報告ではアンケート調査の自由記述を中心に報告する。なお、本研究はアンケート調査の自由記述の部分を佐藤の質的分析法を参考(佐藤、2008、2020)に分析した。

3. 倫理的配慮

アンケートは郵送文書にて研究の目的、内容、個人情報の保護、調査途中または終了後において中止したとしても不利益を受けないことについて説明を示した。またウェブ上においても同様の説明を示し、アンケートに回答し送信があった時点で、本調査に対しての協力に同意したものとした。調査の実施にあたっては、九州ルーテル学院大学研究倫理審査の承認を得てから開始した。本報告に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はない。

4. 研究結果

アンケートの回答数は452件であった。性別は、女性が422人(93.4%)、男性29人(6.4%)、その他1人(0.2%)であった。年代は20代が61人(13.5%)、30代が88人(19.5%)、40代が136人(30.1%)、50代が110人(24.3%)、60代が57人(12.6%)であった。所属先は保育所が301人(66.6%)と一番多く、次いで幼保連携型認定こども園が75人(16.6%)、幼稚園が40人(8.9%)であった。

問 1、 現在実施している保護者支援・子育て支援について（テキストデータ 86 件）

＜直接的コミュニケーション＞＜連絡帳での支援＞＜家庭訪問＞＜特別に配慮が必要な子への支援＞＜情報提供＞＜保育への参加＞＜遊び場の提供＞＜保護者間の関係構築＞＜他機関との連携＞＜学びの場の提供＞＜保育者の自己研鑽＞＜未就園児への保育提供＞の 12 のコードに分類された。次に、カテゴリーで分類したところ、【個別の支援】【教育・情報提供】【連携・関係構築】【保育者の自己研鑽】の 4 つに分類された。

問 2、重視している保護者支援・子育て支援について（テキストデータ 33 件）

＜直接的コミュニケーション＞＜障害をもつ子への個別支援＞＜保護者間の関係構築＞＜関係機関との連携＞＜情報提供＞＜未就園児への支援＞＜学びの場の提供＞＜発達に応じた体験機会＞の 8 つのコードに分類された。次に、カテゴリーに分類したところ【個別の支援】【教育・情報提供】【連携・関係構築】の 3 つに分類された。

問 3、 保護者支援・子育て支援を実施するにあたって学生時に身に着けるべきことについて（テキストデータ 61 件）

＜社会人としての基礎知識＞＜保護者理解＞＜障害についての知識＞＜保護者への対応方法＞＜職員間連携の方法＞＜関係機関との連携方法＞＜子どもの発達＞＜計画・記録の記載方法＞＜製作物・ピアノの技術＞＜最新の保育情報＞＜自己理解・認識＞の 11 のコードに分類された。次に、カテゴリーで分類したところ【社会人基礎力】【子どもの発達についての知識】【保護者理解・対応方法】【関係構築力】【遊びについての技術】の 5 つに分類された。

問 4、こども家庭ソーシャルワーカー資格希望の保育士等が抱える保護者支援・子育て支援の課題について（テキストデータ 38 件）

＜特別な配慮が必要な家庭への支援＞＜保護者の理解の得にくさ＞＜保育者の負担増加＞＜関係機関との意識の差＞＜伝え方の難しさ＞＜課題のある保護者への対応＞＜子ども間のトラブルの対応＞＜保護者間のトラブルの対応＞＜関係機関へのつなぎ方の難しさ＞＜保護者の忙しさ＞の 10 のコードに分類された。次に、カテゴリーで分類したところ【共通理解の困難さ】【課題を抱える家庭への対応】【職員配置】【仲介・連携の困難さ】の 4 つに分類された。

5. 考察

今後の保育士・社会福祉養成校の各養成校の課題や役割として、以下に 3 点を記載したい。1 点目が、子どもの発達に関する知識習得の必要性である。2 点目は、様々な背景を抱える子ども及び保護者の課題についての知識、対応方法の習得の必要性である。3 点目は、子育て支援の場を中心とした体験機会提供の必要性である。さらに、保育現場が抱える課題として、関係機関と一緒に意識醸成をしていく取組や職場環境改善の必要性もうかがえた。なお、本研究は、令和 6 年度九州ルーテル学院大学教育等助成制度（代表：香崎智郁代）を受けて実施した研究成果の一部である。